

平成29年度における熊本地震に係る任期付職員の在職状況調査結果の概要

(平成29年10月1日時点)

調査要領

- ・ 調査時点 平成29年10月1日時点
- ・ 調査対象団体 熊本県及び県内市町村
- ・ 調査内容 被災地方公共団体での震災復興に係る任期付職員の在職状況
- ・ 調査対象職員 調査対象団体に属する「地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律」(平成14年法律第48号)に基づいて採用された地方公務員(民間企業等の従業員で当該民間企業等に在籍したまま採用されている者、消防及び警察職員を除く。)

調査結果のポイント

- 被災自治体で震災復興のために採用されて在職している任期付職員数は、87人(平成29年10月1日時点)。
- 団体別在職人数
 - ・ 任期付職員が在職している自治体の種類ごとの人数は、熊本県が30人(全体の34.5%)、7市町村が57人(全体の65.5%)。
- 職種別在職人数
 - ・ 職種別の在職人数は、一般事務(用地関係事務を含む。)の職員が25人(全体の28.7%)、土木の職員が43人(全体の49.4%)、建築の職員が15人(全体の17.2%)、その他の職種の職員が4人(全体の4.6%)。

平成29年度における熊本地震に係る被災地方公共団体での任期付職員の在職状況 (平成29年10月1日時点)

- **調査対象団体** 熊本県及び県内市町村
- **調査内容** 被災地方公共団体での震災復興に係る任期付職員の在職状況
- **調査対象職員** 「地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律」に基づいて採用された地方公務員（民間企業等の従業員で当該民間企業等に在籍したまま採用されている者、消防及び警察職員を除く。）

● 職種別在職状況

(単位：人)

職種	自治体	熊本県	
		県庁	市町村
一般事務	25	6	19
土木	43	18	25
建築	15	6	9
その他	4	0	4
合計	87	30	57

※ 職種別在職状況における職種のうち、「一般事務」は用地関係事務を含み、「その他」は電気、機械、農業土木、文化財技師、保健師等の職である。

(個表5-1)被災地方公共団体(県庁・市町村)別の任期付職員の在職状況(平成29年10月1日現在)

【熊本県】

自治体 在職数	熊 本 県 庁	市 町 村 計	熊	西	南	御	益	甲	山	合 計
			本 市	原 村	阿 蘇 村	船 町	城 町	佐 町	都 町	
県採用	30									30
市町村採用		57	20	1	2	11	19	1	3	57
合計	30	57	20	1	2	11	19	1	3	87